

# 第 15 期決算公告

(自 平成 22 年 7 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日)

株式会社ワークスアプリケーションズ

**貸借対照表**

(平成23年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>(11,388,419)</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>(8,920,724)</b>
現金及び預金	4,126,963	未払金	307,721
売掛金	5,251,148	関係会社未払金	577,402
仕掛品	8,193	関係会社短期借入金	1,100,000
前払費用	204,901	未払費用	432,823
繰延税金資産	274,529	未払法人税等	32,537
関係会社短期貸付金	1,340,000	未払消費税等	167,790
その他	188,226	前受金	5,916,462
貸倒引当金	△5,543	預り金	256,223
<b>固 定 資 産</b>	<b>(9,806,198)</b>	賞与引当金	128,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>230,790</b>	その他	1,762
建物	290,256	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,920,724</b>
工具、器具及び備品	546,210	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	10,548	<b>株 主 資 本</b>	<b>(12,294,436)</b>
減価償却累計額	△616,225	<b>資 本 金</b>	<b>3,272,006</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>5,917,701</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>3,206,988</b>
商標権	1,280	資本準備金	3,206,988
ソフトウェア	5,915,875	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,815,442</b>
電話加入権	544	その他利益剰余金	5,815,442
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,657,706</b>	繰越利益剰余金	5,815,442
投資有価証券	93,000	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>(△20,544)</b>
関係会社株式	2,328,666	その他有価証券評価差額金	△20,544
関係会社社債	54,153		
敷金及び保証金	1,118,953	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>12,273,892</b>
繰延税金資産	62,932		
<b>資 産 合 計</b>	<b>21,194,617</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>21,194,617</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

**損 益 計 算 書**(平成 22 年 7 月 1 日から)  
(平成 23 年 6 月 30 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,459,710
売 上 原 価		11,201,661
売 上 総 利 益		7,258,049
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,795,857
営 業 利 益		462,191
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,417	
関 係 会 社 経 営 指 導 料	122,040	
雑 収 入	12,968	143,425
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,145	
支 払 手 数 料	3,112	
M & A 関 連 費 用	6,266	
事 務 所 移 転 費 用	11,380	
公 開 買 付 関 連 費 用	63,474	
雑 損 失	1,988	110,369
経 常 利 益		495,248
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	948	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	8,311	
関 係 会 社 清 算 益	28,199	37,460
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10,770	10,770
税 引 前 当 期 純 利 益		521,937
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,132	
法 人 税 等 調 整 額	248,558	256,690
当 期 純 利 益		265,246

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成 22 年 7 月 1 日から)  
(平成 23 年 6 月 30 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本 合 計
			その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
平成 22 年 6 月 30 日 残 高	3,272,006	3,206,988	5,589,329	5,589,329	12,068,323
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△39,132	△39,132	△39,132
当 期 純 利 益			265,246	265,246	265,246
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計			226,113	226,113	226,113
平成 23 年 6 月 30 日 残 高	3,272,006	3,206,988	5,815,442	5,815,442	12,294,436

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 22 年 6 月 30 日 残 高	△10,463	△10,463	12,057,859
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△39,132
当 期 純 利 益			265,246
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△10,081	△10,081	△10,081
事業年度中の変動額合計	△20,544	△20,544	12,273,892

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの … 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成業務支出金 … 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法

(リース資産除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 … 3～15年

工具、器具及び備品… 4～8年

無形固定資産

(リース資産除く)

ソフトウェア… 市場販売目的のソフトウェア … 見込販売収益に基づく方法

自社利用目的のソフトウェア … 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

商標権… 定額法

なお、償却年数は10年であります。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 重要な収益および費用の計上基準

受注製作のソフトウェア開発に係る収益および費用について、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

#### (5) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### (6) 重要な会計方針の変更

##### ① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。

##### ② 企業結合に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

##### ③ 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更

無形固定資産

従来、当社において市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法により償却を行っていましたが、当事業年度より見込販売収益に基づく方法に変更しております。これは、昨今の不安定な経済情勢を鑑み、見積りの確実性がより高いと判断される見込販売収益に基づく方法によることで、より適切な期間損益を表すための変更であります。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

関係会社株式	1,736,016 千円
現金及び預金	1,306,655 千円

関係会社売掛金	1,003,656 千円
関係会社短期貸付金	1,340,000 千円
関係会社未収入金	527 千円
敷金及び保証金	1,665 千円
計	5,388,521 千円

(注) 当社の親会社である株式会社WPKホールディングスの金融機関からの借入金に対して担保提供しております。

## (2) 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、債務保証を行っております。

保証先	金額 (千円)	内容
株式会社WPKホールディングス	10,300,000	借入金
株式会社ワークスソリューションズ	26,763	仕入債務

## (3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	1,173,587 千円
短期金銭債務	548,452 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高

営業取引高

売上高	877,378 千円
仕入高	2,600,540 千円
営業取引以外の取引	133,728 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

自己株式は保有しておりません。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	223,170 千円
未払事業税	11,860

賞与引当金繰入超過額	29,810
貸倒引当金繰入超過額	2,256
その他	7,430
繰延税金資産合計	274,529
繰延税金資産の純額	274,529
固定の部	
繰延税金資産	
フリーレント	48,700 千円
その他有価証券評価差額金	14,100
その他	131
繰延税金資産合計	62,932
繰延税金資産の純額	62,932

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)WPKホールディングス	東京都千代田区	7,150,000	事業会社の株式の所有	(被所有)100%	株式の被所有役員の兼任	資金の貸付	1,300,000	関係会社短期貸付金	1,300,000
							利息の受取	498	関係会社未収金	498
							債務保証(※1)	10,300,000	—	—

### (2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)ワークスソリューションズ	東京都港区	100,000	システム構築およびシステム運用サービス	(所有)100%	開発および導入支援外注先資金借入先役員の兼任	資金の借入	700,000	関係会社短期借入金	700,000
							利息の支払	268	関係会社未払費用	268
							開発およびBPO事業の外注等(※2)	1,576,102	関係会社未払金	442,205



子会社	㈱ワークス スコープ	東京都港区	100,000	ソフトウェア開発、販売	(所有) 100%	ソフトウェア開発の受託先 役員の兼任	ソフトウェアの開発受託 (※3)	611,979	関係会社 売掛金	901,927
子会社	アリエル・ネット ワーク㈱	東京都品川区	100,000	ソフトウェア開発、販売	(所有) 100%	開発および導入支援外注先 資金借入先 役員の兼任	資金の借入	400,000	関係会社 短期借入金	400,000
							利息の支払	153	関係会社 未払費用	153

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 取引条件は、それぞれ以下に基づき決定しております。
  - (※1) 株式会社WPKホールディングスの金融機関からの借入金につき、債務保証をしております。
  - (※2) 同業他社との取引実勢に基づき決定しております。
  - (※3) 総原価を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### (3) 役員および個人主要株主等

記載すべき重要事項はありません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	472,072,781円04銭
1株当たり当期純利益金額	628円98銭

1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	265,246千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	265,246千円
期中平均株式数	421,708株
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	12,273,892千円
純資産の部の合計額から控除する金額	一千円
普通株式に係る期末の純資産額	12,273,892千円
期末の普通株式の数	26株

## 7. 重要な後発事象

### (1) 当社の企業結合に関する事項

当社は、平成 23 年 7 月 28 日付で、当社の親会社である株式会社WPKホールディングスとの間で当社を存続会社とする吸収合併契約を締結しております。吸収合併の効力発生日は平成 23 年 9 月 1 日です。吸収合併の概要は、以下のとおりです。

① 吸収合併消滅会社の名称およびその事業の内容

名称	株式会社WPKホールディングス
事業の内容	当社の株式の所有

② 企業結合を行った主な理由

当社は、当連結会計年度においてマネジメント・バイアウト (MBO) の手法により当社株式を非上場化し、株式会社WPKホールディングスの子会社となりました。親会社である株式会社WPKホールディングスと当社が一体となることによって、人材などの経営資源への積極投資を継続し、当社の中長期的な企業価値を向上させるという MBO の目的を達成するため、吸収合併を実施することといたしました。

③ 企業結合日

平成 23 年 9 月 1 日

④ 企業結合の法的形式

合併

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ワークスアプリケーションズ

### (2) 株式の取得に関する事項

平成 23 年 7 月および同 8 月に、当社の関連会社であった株式会社レジェンド・アプリケーションズの株式を追加取得し、同社は当社の完全子会社となりました。当該取得における株式の取得価額の合計および取得前後の当社の持分比率は以下のとおりであります。

取得価額の合計：900,000 千円

株式追加取得前の当社持分比率：19.14%

株式追加取得後の当社持分比率：100.00%